

# 令和5年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度		
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング	438位	R1	421位	420位	419位	300位
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング	396位	R1	328位	351位	381位	300位
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	77.8%	R1	68.9%	75.1%	80.0%	84.0%
	20～49歳の社会増加数(3年間累計)	40人	R1	-34人	173人	166人	224人

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<p>・「ふるさと寄附金事業」は、本市のブランドイメージの向上を図るとともに、継続的な関係へ繋げる取り組みの最たるものとして位置付け、魅力的な地域の地場産品を返礼品として揃え、継続的な財源確保を目指す。</p> <p>・「シティプロモーション・移住支援事業(外部)」は、あらゆる機会を通じて本市の強みである住みよいまちを効果的にプロモーションするとともに、地域での生活を実感できる移住相談体制による、積極的な移住支援の推進を図る。</p>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<p>・「ふるさと寄附金事業」は、委託先の塩尻市振興公社が、塩尻商工会議所及び市内事業者と連携して時計・プリンター以外の通年にわたる返礼品の新規開発を進める。</p> <p>・「シティプロモーション事業」は、市内企業の採用活動と連携した取り組みを強化していく。</p>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	関係人口の創出に向けた プロモーションの展開	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふるさと寄附金事業	秘書広報課	260,639	186,346	257,595		拡充	現状維持
取り組み ②	市の強み・良さを体験する 機会の提供と移住支援	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シティプロモーション・移住支援 事業(外部)	秘書広報課	9,112	13,352	26,486	○	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

## 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<p>・「地域ブランド調査における認知度」はほぼ横ばい、「魅力度」は微減傾向で推移しているものの、「ふるさと寄附をした人のうち、塩尻市を認知していた人の割合」は、ここ数年確実に上昇している状況である。これは、第五次総合計画に掲げた、市外観光客や関係人口に本市を知り、来訪していただくための外部プロモーションと、塩尻市民に本市の愛着醸成を図るための内部プロモーションが効果的施策として成果に繋がったものと考えられる。</p>
施策の 定性評価	<p>・ふるさと寄附金の歳入決算額は、令和3年度で620,074千円(6,750件)、令和4年度で407,822千円(4,328件)、令和5年度で514,144千円(6,891件)となり、年度によって増減はあるものの、市の認知度、魅力度向上を図るとともに、第五次総合計画及び第六次総合計画の諸施策を推進するための自主財源の大幅増に繋げることができた。</p> <p>・シティプロモーション・移住支援事業は、令和4年度から「しおじり街元気カンパニー」において移住相談の窓口ワンストップ体制を構築し、令和5年度からは「結婚新生活支援事業補助金」を創設するとともに、本市の魅力を訴求するための新たなツール「塩尻Komachi」を創刊するなど取り組んできた。今後も、生産年齢人口を中心とした人口増に繋がる取り組みを進める必要がある。</p>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業						担当課	秘書広報課				
目的	対象	全国納税者。ただし、本市からの寄附者については、返礼品の発送は行わない。						施策体系	9-1-1			
	意図	本市のシティプロモーション及び、財源確保。また、市内事業者の返礼品の要件を満たす商品を発掘し、本市の事業者の発展を促す。						新規/継続	継続			
手段	実施運営については、委託する。寄附受け入れについては、ポータルサイトを利用する。また、ガバメントクラウドファンディングを実施						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○管理システムの導入 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築 ○財源確保専門官の導入検討					
事業費・財源	決算額	(千円)	260,639	決算額	(千円)	186,346	決算額	(千円)	257,595			
	寄附謝礼品		178,281	寄附謝礼品		124,996	寄附謝礼品		155,920			
	ふるさと寄附業務委託料		13,044	ふるさと寄附業務委託料		14,796	ふるさと寄附業務委託料		40,818			
	ポータルサイト特設案内使用料		69,314	ポータルサイト特設案内使用料		46,554	ポータルサイト特設案内使用料		60,857			
	特定	0	一般	260,639	特定	0	一般	186,346	特定	0	一般	257,595
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,549	692	1,322
実績値(事後評価)	3,974	6,750	4,328	6,891
目標値		4,000	5,000	6,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規返礼品を開発するため、新たな取組として「返礼品取り扱い希望事業者」に対する相談会を8月に開催した。プレスリリース、SNSなどを通し広く告知し、当日は7社が参加した。</li> <li>青果品の選定については、農林課と連携を図り、まず優良農業事業者の発掘を行っている。</li> <li>新たなプロモーション活動として、SNSのユーザー同士での認知活用を図るため、X(旧Twitter)及びInstagramを開設した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>青果品分野の事業者の発掘は、寄附者への返礼品発送までのオペレーションが確立されていないなど、慎重に行う必要がある。</li> <li>経費率5割が明確となり、広告掲載など必要経費の判断を慎重に行う必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き商工会議所などと連携した、返礼品取り扱いの事業者の開拓</li> <li>青果品の拡充について、専門的な知見を得る人材の活用</li> <li>ふるさと寄附サイトにおけるランディングページの活用</li> <li>寄附者との関係づくりの強化</li> </ul>

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の多彩な地域資源で地域の魅力を全国に訴求するため、新規返礼品の開発に注力した。新たな取り組みとして事業者相談会を実施したほか、塩尻市振興公社と連携しリンゴ、米などの農産物を加え、新たな主力返礼品カテゴリーを創出した。</li> <li>事中評価指摘事項のガバメントクラウドファンディングについて小坂田公園備品購入をテーマに具体的、効果的なPRを図り目標額の約4倍の寄附金を得た。</li> <li>サイト大手の楽天についてプロ人材の知見を得てマーケティング、SEO、RPP広告を行い寄附件数、寄附金額の増加につなげた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附金額514,144千円(対前年度106,322千円増)</li> <li>寄附件数6,891件(対前年度2,563件増 過去最高)</li> <li>寄附金額、寄附件数とも大幅な増加となり、本市の魅力の訴求、認知度・好感度向上、自主財源の増加につながった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規返礼品の開拓についてマンパワーが足りず各産業のバランスの良さ、地域資源の多彩さという本市が持つ大きなポテンシャル、ストロングポイントをまだまだ生かされていない。加えて、塩尻市振興公社への業務委託と関連し、支払い、登録等のオペレーションが極めて複雑であり生産性の向上を阻害している。</li> </ul>

第1次評価	個人版だけでなく、企業版またガバメントクラウドファンディングへの展開を見据えて取り組むこと。										
第2次評価	—										
作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	副主幹	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	4422		
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔				

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シティプロモーション・移住支援事業(外部)				担当課	秘書広報課						
目的	対象	市外在住者				施策体系	9-1-2						
	意図	暮らしやすいまちのプロモーションを図り、移住希望者が不安少なく移住できるように支援する。				新規/継続	継続						
手段		移住ガイドブックの活用によるオフライン及びオンラインでの相談会の実施、並びに地元企業との協働による移住意欲喚起イベントの実施。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○移住サポート体制の準備 ○移住ガイドブックの作成 ○市独自移住サイトの制作 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊2人				○移住サポート体制の構築 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人				○結婚新生活支援事業補助金 ○移住促進アクションプランの実行 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人(移住支援)				
事業費・財源	決算額 (千円)		9,112		決算額 (千円)		13,352		決算額 (千円)		26,486		
	移住ガイドブック印刷製本費		200		移住ガイドブック印刷製本費		495		結婚新生活支援事業補助金		8,403		
	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		7,751		地域おこし協力隊活動報酬・補助金		3,990		地域おこし協力隊報酬・活動補助金		3,990		
	地域おこし協力隊起業支援事業補助金		1,000		相談業務委託料		8,492		相談業務委託料		8,492		
	その他		161		その他		375		シティプロモーション冊子作成		5,500		
	特定		0		一般		9,112		特定		2,940		
一般		9,112		特定		0		一般		13,352			
特定		0		一般		9,112		特定		2,940			
一般		9,112		特定		0		一般		13,352			
業務量(人工)		正規	0.75人	会計年度	0.00人	正規	0.75人	会計年度	0.00人	正規	0.75人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		29	116	63
実績値(事後評価)	9	43	238	211
目標値		50	100	150
評価指標(単位)	移住セミナー、相談会実施数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	2
実績値(事後評価)	0	6	2	2
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住相談窓口業務を株式会社おじり街元気カンパニーに委託した。</li> <li>長野県や松本広域等と連携し、移住相談会やセミナーを実施し、要望に応じて個別相談を受け付けた。</li> <li>結婚に伴い新たな生活を始める世帯に対して経済的不安を軽減し、少子化対策の強化及び若年世代の定住促進を図るため、該当する新婚世帯に結婚新生活支援事業補助金を交付した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社おじり街元気カンパニーの空き家バンク業務と連携させたワンストップ体制での移住相談に取り組み、211件の相談を受け付け、42組118人の移住につながった。</li> <li>松本広域圏移住促進対策検討会議主催の移住相談会に参加し、10組14名の相談があり、その後の移住相談にもつながった。</li> <li>結婚新生活支援事業補助金を18世帯に交付した。</li> <li>移住定住やU/Iターン推進の外部プロモーションの一環として、県外在住者を中心に塩尻市を広く知ってもらうための冊子「塩尻Komachi」を制作した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、移住相談窓口の委託先と市の連携をより深め、移住希望者のニーズや移住者の声を反映した情報発信を行うとともに、今まで参加していなかった首都圏等での相談会へも積極的に参加していく必要がある。</li> <li>移住に興味がある層に対する塩尻市の認知度向上、移住先の選択肢に入る後押しやきっかけにつながるシティプロモーション動画を制作する必要がある。</li> </ul>

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>松本市、安曇野市など3市5村にて構成される移住対策検討会を活用し、首都圏で行われる移住相談会へ積極的に出席し、移住相談窓口の認知拡大も図る。</li> <li>委託先の移住相談窓口が2回移住相談会を開催し、楽園信州などを活用し広くPRを行った。</li> <li>市内企業の採用活動と連携した、シティプロモーション活動(ホームページ、冊子の活用等)について検討を進めている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業からは、冊子のほかに塩尻での生活をイメージできる映像を活用したいという要望がある。</li> <li>少子化対策及び本市への転入を促進するために結婚新生活支援事業補助金制度を設けたが、自治体ごとの差別化が図れておらず、効果的な周知の方法について研究する必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻での生活をイメージできるシティプロモーション映像の作成</li> <li>県外でのワインイベントに合わせた移住相談会の実施</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が誇る特産品等の地域資源と他との相乗効果を図り実施すること。</li> <li>普通旅費の増額は認めない。</li> </ul>											
第2次評価	—											
作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153			
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	移住定住係長		氏名	折井 佑介		

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえらるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	R	達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	市SNSフォロワー数	539人	R1	24,204人	29,310人	31,471人	7,500人
	市YouTubeチャンネル再生回数	41,460回	R1	105,260回	159,361回	108,842回	54,000回
	市ホームページ総アクセス数	100,572件	R1	162,422件	223,814件	241,686件	108,000件
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	33.8%	R2	33.8%	34.3%	31.5%	45.0%
	塩尻を他地域に誇れると感じる市民の割合	47.7%	R2	51.8%	45.5%	58.0%	53.6%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報広聴活動事業」は、広報戦略と広報アドバイザーのアドバイスに基づき、多種多様な媒体により、本市の魅力を発信に取り組む。</li> <li>・広報塩尻の配送については、現状の方法を検証し、必要に応じて変更していく。</li> </ul>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報広聴活動事業」は、広報アドバイザー等の外部人材を活用しながら、広報戦略を推進する。</li> <li>・「シティプロモーション・移住支援事業(地域への愛着醸成)」は、本市に興味・関心をもってもらった広報ツールとしてFMラジオ放送は強力なツールであり、番組での公開放送等有効活用を進める。</li> </ul>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	紅林 良一	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民への地域の 魅力の発信	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	広報広聴活動事業	秘書広報課	28,623	30,695	32,310	○	拡充	現状維持
取り組み ②	地域に住み続けたくなる 体験の推進	手段	本市に興味・関心を持った市民に対して、地域の良さを体感したり、向上させる取り組みに参加する機会を提供するとともに、市民が主体的に地域の魅力を内外に発信できるよう仕組みづくりや働きかけを行います。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
1	シティプロモーション・移住支援 事業(地域への愛着醸成)	秘書広報課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
			974	2,599	2,599		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ○:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページはもちろん、SNS、YouTubeを積極的に活用したことにより、施策指標として掲げた統計指標は年々大幅に増加することとなり、令和5年度の目標値をいずれも大きく上回る結果となった。令和3年度に策定した「広報戦略」に基づき、将来的な情報発信の軸として「戦略的な広報」と「デジタルファースト広報」の二つを据えるとともに、「情報発信計画シート」の活用により、事業のターゲットや重要度により情報発信媒体を明確に使い分け、秘書広報課職員と担当課職員との連携強化を図った結果である。</li> </ul>
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「戦略的広報」「デジタルファースト広報」を将来の情報発信の柱に掲げ、新たな「広報戦略」を令和3年度に策定し、平成27年度策定の「シティプロモーション戦略」における内部コミュニケーションを推進してきた。</li> <li>・令和4年度から市内高校生に広報アドバイザーとして就任いただき、令和4年10月号では「木曾漆器」を、令和5年10月号では「地産地消」を高校生アドバイザーにより特集した結果、いずれも全国広報コンクールの入選を果たし、2年連続の入選は本市初の快挙となった。</li> <li>・「広報戦略」をバージョンアップした「広報広聴戦略」を令和6年度に策定するため、担当課と秘書広報課が更に連携した「能動的広報」、優しく言葉でかみ砕いた内容とする「柔らかい広報」、市民の意見・声を市政へ反映する「活用広報」を更に推し進めていく必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業						担当課	秘書広報課
目的	対象	市民、事業者				施策体系	9-2-1	
	意図	市民等が市の施策や地域に興味、関心を持つ				新規/継続	継続	
手段	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSなどの効果的な活用						会計区分	一般
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○広報紙リニューアル ○ホームページリニューアル ○緊急メールシステムリニューアル ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○暮らしの便利帳リニューアル		○広報しおじり印刷製本費見直し ○広報配送仕分作業及び配布委託料の見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続		○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○どこでも市長室			
事業費・財源	決算額 (千円)	28,623	決算額 (千円)	30,695	決算額 (千円)	32,310		
	広報しおじり発行業務費用	14,123	広報しおじり発行業務費用	14,688	印刷製本費	10,906		
	番組制作・放送事業委託料	7,612	番組制作・放送事業委託料	7,586	広報仕分け作業委託料	4,570		
	ホームページ管理システム使用料・保守委託料	3,466	ホームページ/緊急メールシステム使用料	3,444	広報配送委託料	487		
	緊急メール管理システム使用料	3,241	DTPパソコン	284	番組制作・放送事業委託料	7,559		
	広報アドバイザー・モニター・市民リポーター	181	その他	4,693	その他	8,788		
	特定 650 一般 27,973	特定 一般 30,695	特定 600 一般 31,710					
業務量(人工)	正規 4.18人	会計年度 0.00人	正規 4.18人	会計年度 0.00人	正規 4.18人	会計年度 0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期広報戦略策定に向けて、広報アドバイザーとの定例ミーティングを行い、現戦略のこれまでの取り組みの検証を進めている。</li> <li>・声のひろば、市長への手紙、どこでも市長室の内容を項目ごとにまとめてホームページ上に公開している。AIを活用したデータの分析方法について検討している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報塩尻の配送業務について、公用車の使用を含めた地区への配送方法について見直しする必要がある。</li> <li>・広報配布については、常会への加入を促していることもあり、地区を通しての配布となっているが、役員の負担感解消の要望が増加しており、研究する必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報塩尻配送作業における、受託業者の見直し</li> <li>・広聴機能の強化(市民の声に係るデータマイニングの研究、タウンミーティングに係るテーマ型ワークショップの検討)</li> <li>・広報テキスト版について、最低賃金の見直しに伴った経費増額が見込まれる。</li> <li>・広報配送においてシルバー人材センターから民間事業者へ変更を予定している。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広聴機能の拡充を図り、企画課の幸福度分析とも関連付け、政策立案に繋げること。</li> <li>・広報配送委託料及び普通旅費の増額は認めない。</li> </ul>
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民への意見のデータマイニングは、政策発信と組み合わせた分析する等、サンプル規模や特性といった母集団の特徴に留意して活用方法を研究すること。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報広聴係	職名	課長補佐	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	紅林 良一	担当係長	広報広聴係長	氏名	清水 隆朝		

○評価指標

評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	2	0	
実績値(事後評価)	3	3	3	2	
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)	ホームページ直帰率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	58.68	42.96	
実績値(事後評価)	-	56.23	60	-	
目標値		50	50	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価	B			コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化を図った。</li> <li>・行政情報の堅苦しさを打破するため、市内の高校に通学する高校生を広報アドバイザーとして起用し、地産地消特集(10月号)を12ページにわたり企画した。</li> <li>・映像やSNSによる視覚的で細かな情報発信を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オウンドメディアである紙媒体の広報塩尻を発行することで、本市の情報デジタル媒体を持たない世帯へも届けることができた。</li> <li>・広報塩尻10月号が、全国広報コンクールにおいて8回目の入選を果たすとともに、本市として2年連続の入選は初の快挙となり、市民にとっても誇れる広報紙となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年の全国広報コンクール入選など、各種広報媒体の質を維持していく必要がある。</li> <li>・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた意見、要望、提言などを、市の施策に反映させる必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション・移住支援事業(地域への愛着醸成)				担当課	秘書広報課						
目的	対象	地域住民、市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				施策体系	9-2-2					
	意図	地域住民が本市の魅力を知り、SNS等で発信することを促す。				新規/継続	継続					
手段	街歩きイベントなど、地域の魅力を発見及び体感する事業の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○シティプロモーションサイト運営(統合)		○魅力体験事業(スポーツイベント)							
事業費・財源	決算額	(千円)	974	決算額	(千円)	2,599	決算額	(千円)	2,599			
	塩尻市シティプロモーション推進事業負担金		974	魅力体験事業委託料		2,599	魅力体験事業委託料		2,599			
	特定	0	一般	974	特定	0	一般	2,599	特定	0	一般	2,599
業務量(人工)	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	0.09人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度リニューアルされた小坂田公園を会場に、スポーツを通じた魅力体験事業を8月に開催した。</li> <li>FM長野の番組内やCMなどで広く事業を周知する事で塩尻市の認知度拡大を図るとともに、イベント当日には本市を訪れてもらうことにより、地域の愛着醸成に繋げることができた。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>FM長野によるPR効果をより波及させるために、既存イベントと連携した開催の方法を研究する必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業を活用した魅力体験事業として、ラジオによる告知を本年度より増やし、本市の魅力を含めPRを実施する。</li> </ul>

第1次評価 ・市民および県内をターゲットとして、観光イベントなど既存事業との連携・相乗効果を図り実施すること。

第2次評価 —

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	松田 麻美	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

○評価指標

評価指標(単位)	体験型イベント参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	700	0
実績値(事後評価)	-	3,183	1,044	300
目標値		200	200	300
評価指標(単位)	サイトへのインタビュー掲載数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	0
実績値(事後評価)	3	4	4	6
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度にリニューアルされた小坂田公園を会場に、スポーツの祭典「しおじりスポーツフェスティバル in 小坂田公園」を開催した。イベントの一環で松本山雅関係者を参集し、FM長野の番組の収録も実施。施設をPRし利用を促した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントには親子連れを中心に約300人が参加した。本市がホームタウンの1つである松本山雅FCの知名度を活用し、子供向け施設の増設等リニューアルされた小坂田公園をPRすることで、幼児のいる世帯を中心に魅力を周知、地域への愛着醸成を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業全般に共通するが、事業実施の効果を数量的に測ることが困難である。事業の費用対効果や、実施するアンケートの内容等について、検討が必要である。</li> </ul>

# 令和5年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度		
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	56.1%	R1	48.0%	52.6%	61.5%	50%以上
	臨時財政対策債を除く市民1人当たりの地方債残高	229千円	R2	231千円	238千円	245千円	229千円未満
	DXを実現した行政サービスの創出件数(累計)	-	R2	1件	3件	4件	4件
	デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数(累計)	2件	R1	31件	60件	97件	25件
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	35.7%	R2	34.0%	34.7%	35.9%	38.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第五次総合計画の評価・総括を進めつつ、新たに幸福度等の成果指標を打ち出した第六次総合計画の推進に繋げていくため、新たな行政評価制度も再構築していく必要があることから行政評価・改革推進事業を重点化する。</li> <li>・デジタル活用を行政サービスや市民生活へ浸透させながら、地域社会全体での価値創造を促進していくために、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を継続して強化していく必要がある。</li> <li>・第六次総合計画では、地域ブランド戦略と総合計画をより一体化させていくため、新規事業開発プロセス構築事業は、事務事業を組み替えて庁内外を含めたブランドのマネジメント体制の強化へ注力していく。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自律的で持続可能な財政運営の保持を基盤として、行政評価委員会など外部評価や、総合計画と一体化して進めるブランド戦略のマネジメントについての共同研究などを通じて、市民等との協働・共創により第六次総合計画を推進する。</li> <li>・DXの推進については来庁者の利便性向上や、業務効率の向上を推進するとともに、先進自治体の事例検討や塩尻市振興公社(KADO)、企業等と連携により拡大していく。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
第五次総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	764	708	624	◎	拡充	拡大
2	統計調査諸経費	企画課	1,439	2,207	2,222		拡充	現状維持
3	広域行政推進事業	企画課	14,098	13,028	13,582	-	-	-
4	総合計画策定事業	企画課	5,780	7,286	12,983	×	休廃止	皆減
5	財政管理事務費	財政課	9,121	7,563	7,643		拡充	現状維持
取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。								
1	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	5,578	22,760	5,364		拡充	拡大
2	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	36,198	21,797	21,551	△	拡充	縮小
3	行政DX推進事業	デジタル戦略課	-	7,324	15,516		拡充	拡大
4	財務会計事務スマート化事業	財政課	2,046	738	2,209	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<p>・総仕上げとなる第五次総合計画における事務事業等の評価・検証を的確に行い課題を把握するとともに、新たな総合計画において掲げる都市像やありたい姿の実現に向けて、政策・施策における事務事業の位置付けや重点化を検討したことから、「行政評価における成果拡充事業の割合」は目標を達成、また毎年度割合は上昇した。</p> <p>・地域DXセンターの整備、旧檜川支所の解体工事等に伴い、「市民一人当たりの地方債残高」は目標である229千円未満を超える結果となった。</p> <p>・担当課との密なコミュニケーションを重視してBPRIに基づく業務改善を進めたことや、DX人材育成研修によりDXを推進する機運が高まっていることから、デジタル技術を活用した業務の高度化が進んでおり、「DXを実現した行政サービスの創出件数」や「デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数」は順調に推移した。</p>
施策の定性評価	<p>・統計情報などのエビデンスを蓄積しながら、行政評価と実施計画、予算編成を連動させた「行政経営システム」の運用と、健全財政の保持によって、第3期中期戦略の進捗について毎年度PDCAサイクルを回して推進できた。</p> <p>・第五次総合計画の中間総括や課題把握、アンケート等のエビデンス収集に基づいて、市民等との対話等を3年の間に順次行いながら次期総合計画の策定作業を進めたことで、戦略的な行政経営をさらに前進させることができた。</p> <p>・デジタルツールの活用や、BPRIに基づく業務改善の取り組みにより、デジタル技術を活用した行政サービスの実装が進み、市民サービス向上と職員の業務負担軽減を同時に推進できている。</p>

取り組み ④	共創による 課題解決の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	新規事業開発プロセス構築事業	企画課	4,790	0	1,000	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和						
施策担当課長	所属	企画課	氏名	原 康博	所属	デジタル戦略課	氏名	横山 朝征	所属	財政課	氏名	増田 和久

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政評価・改革推進事業						担当課	企画課
目的	対象	公共施設の管理運営、行政サービスの提供等、市職員				施策体系	10-3-2	
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行管理、公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図る戦略的な行政経営				新規/継続	継続	
手段	事中評価及び事後評価による内部評価、行政評価委員会による外部評価、行政経営アドバイザーの活用、指定管理者制度の運用・チェック体制の強化						会計区分	一般
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度	
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第2期中期戦略3か年分の総括			○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務			○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務	
	決算額 (千円) 764			決算額 (千円) 708			決算額 (千円) 624	
	行政評価委員会経費 26			行政評価委員会経費 33			行政評価委員会経費 27	
事業費・財源	指定管理者選定審査・評価委員会経費 51			指定管理者選定審査・評価委員会経費 140			指定管理者選定審査・評価委員会経費 67	
	行政経営アドバイザー業務委託 480			行政経営アドバイザー業務委託 480			行政経営アドバイザー業務委託 480	
	その他 207			その他 55			その他 50	
	特定	0	一般	764	特定	0	一般	708
	特定	0	一般	764	特定	0	一般	708
	特定	0	一般	764	特定	0	一般	708
業務量(人工)	正規	1.18人	会計年度	0.00人	正規	1.62人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・第六次総合計画第1期中期戦略の策定にあたり、指標研修(講師:行政経営アドバイザーの稲沢克祐教授)を開催し、より目標の実現に向けた進捗を確認しやすくする指標を設定するための理解を深めた。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を1回開催し、2施設の指定管理者の候補者選定審査を実施した。下半期に1施設の選定と2施設の外部モニタリングを実施する予定。
当年度生じた新たな問題等	・第六次総合計画は、未来のありたい姿からのバックキャストと、ロジックモデルを活用して施策と事務事業を再構成し、当該ロジックモデルを活用した指標設定をしていく。このため、行政評価を生かして第六次総合計画へ移行し、そして当該計画期間中の行政評価が有効に機能するためには、ロジックモデルの適正性、評価指標の正当性、事務事業の施策に対する貢献度を精査することが重要になる。第六次総合計画をより効果的に管理するための新たな行政評価制度の設計が必要と考える。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・第六次総合計画をより効果的に推進するため、アドバイザー等を活用して新たな行政評価制度を検討する。(ロジックモデル検証、施策評価) ・「新しい塩尻を創る重点推進フレーム」を年度毎に設定し、進捗管理することにより、組織を超えた課題に対する解決を図り、重点施策を推進する。 ・幸福度等を測定して重回帰分析により寄与度を分析し、より戦略的に重点分野に投資する仕組みを検討する。

第1次評価	・幸福度等分析支援については行政評価と連繋させながら進め、中長期の戦略見直しなど政策立案へ繋げること。
第2次評価	・市民幸福度は新たな概念、試みであるため、分析結果を公表していくことを念頭に進めるとともに、アンケートは回答数・率が確保できるよう取り組むこと。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	井出 裕子	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係長	氏名		上間 匠	

○評価指標

評価指標(単位)	外部評価実施累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	13	13
実績値(事後評価)	4	4	13	19
目標値		6	12	18
評価指標(単位)	指定管理者外部モニタリング実施累計件数(施設)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7	9	11
実績値(事後評価)	4	7	11	13
目標値		7	11	13

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した6事業について外部評価を行った。 ・第五次総合計画の事中評価により事業の進捗評価を行い、第六次総合計画第1期中期戦略期間の実施計画策定に繋げた。また、本市行政経営アドバイザー稲沢克祐教授を講師に迎え指標研修を開催し、より目標の実現に向けた進捗確認がしやすくなる指標を設定するための理解を深めた。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を4回開催し、4施設の選定審査と2施設の外部モニタリングを実施した。特に塩尻市塩尻体験学習の家については、令和6年度から新たに指定管理者制度を導入する施設となる。
成果	・外部評価によって、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の進捗について確認を受け、次年度の事業見直し等へ繋げることができた。 ・事中評価による進捗評価と指標研修により、令和6年度に実施する事業内容と指標設定をスムーズに行うことができ、その結果を予算編成に繋げることができた。 ・令和2年度から実施している指定管理者外部モニタリングは、対象16施設のうち13施設で実施が完了している。外部モニタリングは、外部の目で施設の利用・管理状況を確認いただく機会となり、指定管理者や施設担当課に直接意見をいただけるため、施設のより良い運営や市民サービスの向上繋がり、非常に効果的なものとなっている。
課題	・令和6年度は第六次総合計画の初年度であり、各施策の進捗評価だけでなく、重点投資やブランド戦略を含めて評価する必要があることから、より効果的な行政評価制度を確立させる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費				担当課	企画課		
目的	対象	市民、市職員			施策体系	10-3-2		
	意図	EBPMの推進による政策立案及び各種指標等への有効活用					新規/継続	継続
手段	第六次総合計画などの策定に向けた、各種基幹統計調査の結果や地域経済分析システム(RESAS)等を利活用したEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査、農林業センサス) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修			
事業費・財源	決算額 (千円)	1,439	決算額 (千円)	2,207	決算額 (千円)	2,222		
	統計研修業務委託料	289	統計研修業務委託料	289	統計研修業務委託料	289		
	その他	1,150	その他	1,918	その他	1,933		
	特定	0	一般	1,439	特定	0	一般	2,207
	特定	0	一般	1,439	特定	0	一般	2,222
業務量(人工)	正規	0.56人	会計年度	0.35人	正規	0.49人	会計年度	0.35人

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の事業課への提供(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		24	41	27	
実績値(事後評価)	15	66	79	65	
目標値		20	60	80	
評価指標(単位)	統計データ活用研修等の開催(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4	3	3	
実績値(事後評価)	2	7	7	4	
目標値		4	5	6	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査(就業状態基本集計)について、市内10地区及び66行政区別に人口、配偶関係、就業状態、就業先等の情報を可視化するとともに、本市と他市町村との比較を行い、政策検討の基礎資料として、庁内に共有した。</li> <li>・社人研の推計人口(地域別)の公表が遅れていることから、第六次塩尻市総合計画や個別計画を策定する上で必要な将来推計人口を作成し、庁内に共有を図った。</li> <li>・職員のデータ活用スキル向上のために、継続してデジタル戦略課と共同でエクセル研修を3回実施した。(6月22日、6月29日、7月6日)また、これまでの職員研修の効果検証を行い、今後の取り組み内容を検討していく必要があることから、全職員を対象に統計データの収集や分析、エクセルに関するスキル等を把握するためのアンケートを実施した。(回答数:183件)</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内からのデータ活用の問い合わせに対して統計職員が分析作業を一貫して行うことが多いことから、スキルのある職員に対しては部分的なサポートに切り替えるなど、分析支援の方法を見直す必要がある。</li> <li>・アンケートの集計結果について、「エビデンス(データ)の見せ方や加工方法でわからないことがあった」という回答割合が33.3%、「導き出したエビデンスが真に正しいものであるか不安を抱いたことがあった」という回答割合は25.7%となり、引き続き職員のニーズに応じた研修を実施していく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計・エクセル研修受講者の半数以上が意識、能力、行動において肯定的な変化があったものの、研修で得たスキルを活用し業務に活かすといった行動変化を実感した割合を更に高めていくために、研修やアンケートを通じて職員が求めているスキルを深堀していく。</li> <li>・エビデンス(データ)の見せ方や加工方法、正しい読み取り方など、職員のニーズに応えるために、研修内容についてはその都度見直しを行う。</li> </ul>

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度生じた新たな問題等について分析支援の方法を一部見直し、職員のEBPM推進を加速させるため「業務に直結した内容で実践」をする「統計の伴走型支援」の実施を新たに始めた。</li> <li>・職員のニーズに応えた研修として今年度6月に実施した職員アンケートによる「今よりも統計・エクセルで高いレベルを目指す意思のある職員」(66.1%)をサポートするための研修「重回帰分析研修」を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「統計の伴走型支援」は、保健福祉センター大規模改修に伴う利用者アンケートを建物や設備を中心とした予算範囲や工夫により改善・向上が可能である内容について質問項目として設定し、翌年度に調査を行う予定である。</li> <li>・「重回帰分析研修」は参加者が6人であった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「統計の伴走型支援」は現在のところ課題はない。</li> <li>・「重回帰分析研修」は参加者が6人と少なく、高いレベルの研修は、職員アンケートとの関連性を考えると要望の量は多くないことが課題である。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。						
第2次評価	—						

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長代理	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業				担当課	企画課							
目的	対象	市民、市職員				施策体系	10-3-2						
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。				新規/継続	継続						
手段	行政経営研究会による次期総合計画の在り方検討、総合計画審議会及び庁内策定組織による次期総合計画の策定、行政シンクタンクによる政策論点の整理と提言				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○行政経営研究会の開催 ○政策論点集の作成 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施				○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○市民アンケート調査の実施				○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○国土利用計画策定 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施【新規事業開発プロセス構築事業へ移管】				
事業費・財源	決算額 (千円)		5,780	決算額 (千円)		7,286	決算額 (千円)		12,983				
	行政経営研究会委員報酬等		61	総合計画審議会委員報酬等		399	総合計画審議会委員報酬等		334				
	政策論点集作成等業務委託料		4,719	総合計画策定支援委託料		5,710	総合計画策定支援委託料		7,755				
	共同研究負担金		1,000	手話通訳料		115	国土利用計画策定業務委託料等		4,268				
				共同研究負担金		1,000	その他		626				
				その他		62							
		特定	0	一般	5,780	特定	0	一般	7,286	特定	0	一般	12,983
業務量(人工)	正規	1.61人	会計年度	0.00人	正規	1.56人	会計年度	0.00人	正規	1.56人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目指す都市像や幸福度・人口等の成果指標については、審議会やタウンミーティングに諮ることにより、有識者はもとより市民の意見を反映し練り上げている。</li> <li>・中期戦略については、昨年市民らと共創した9分野のありたい姿を実現するための施策体系を検討するワークショップを有識者、市民らと行い、協働・共創による策定を行っている。</li> <li>・庁内シンクタンクとしてのノウハウを蓄積するため、今年度も信州大学と連携し、ブランド戦略の共同研究を進めるとともに、スナバの利用者が主催するワークショップなどに参加し、共創による課題解決の足掛かりを作っている。</li> <li>・国土利用計画については、長期戦略や都市計画マスタープランとの整合を図りながら、地域別の概要や土地利用構想などの方向性を定めた素々案を策定した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も協働・共創を進めていく上で、ワークショップにおけるファシリテーション能力、クリティカルシンキング等の職員のスキルの向上が必要である。</li> <li>・第六次総合計画の目的を市民らと共創で達成するための関係性や実践の機会を創出する仕組み(継続的なワークショップ等)を検討する必要がある。</li> <li>・将来展望人口設定の精度を高めるとともに、目標年次における人口目標値の達成を具現化していくために、住宅系・産業系などの土地利用の転換や、移住・定住施策などの見直しについてさらに検討していく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主事	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	研究会及び審議会の開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	2	2	2	
実績値(事後評価)	-	4	4	4	
目標値	/	4	4	4	
評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)」の研究テーマ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	1	1	/	
実績値(事後評価)	-	1	1	-	
目標値	/	1	2	/	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑦
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		A		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体役職者や公募市民から構成される総合計画審議회를4回開催し、令和6年度を始期とした市政の基調となる第六次総合計画の長期戦略及び中期戦略について協議した。</li> <li>・庁内検討チームの職員及び関係団体、分野別有識者等と9年後のありたい姿を実現するまでのステップと初期アウトカムについて検討するワークショップを9回開催した。</li> <li>・市内10地区でタウンミーティングを開催し、第六次総合計画の長期戦略と都市計画マスタープランの地区別構想について、意見交換を行った。</li> <li>・第六次塩尻市総合計画の策定にあたり、将来目標の基準値として活用するため、市民2,000人を対象にアンケートを実施した。</li> <li>・第六次塩尻市総合計画の策定にあたり、将来目標の基準値として活用するため、市民2,000人を対象にアンケートを実施した。</li> <li>・国土利用計画については、第六次総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図りながら、地域別の概要や土地利用構想などについて協議した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9年間の長期戦略を策定するとともに、長期戦略に掲げた未来のありたい姿を実現するために人的資源も含めてとりわけ重点投資していく取組や、塩尻市のイメージや価値を特に高めて塩尻ブランドを向上させる取組を明示し、令和6～8年度の第1期中期戦略を策定した。</li> <li>・ワークショップは長期戦略が描くありたい姿に至るための中期的目標や、目標に至るための課題や段階的ステップなどについて、関係団体等ともコミュニケーションしながら作成することができた。</li> <li>・タウンミーティングは市内在住及び通勤通学者を中心に現地で243人、オンラインで101人が参加いただき、行政と市民の相互理解が深まるとともに、目指す都市像や幸福度及び人口といった成果指標について、市民の意見を反映することができた。</li> <li>・市民アンケートは782件(有効回答率39.1%)の回答が得られ、これを基に第六次総合計画第1期中期戦略の基準指標を設定することができた。</li> <li>・目標年次における人口目標の達成を具体化していくために、住宅系・産業系などの土地利用の転換や、移住・定住施策などの見直しを考慮した国土利用計画を策定した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営システムによるPDCAマネジメントサイクルを効果的に活用し、第六次総合計画の中期戦略に掲げる施策目標を達成することや、長期戦略に掲げる「目指す都市像」や幸福度・人口等の「成果指標」の実現に向けて、効率的かつ効果的な行政経営を進めていく必要がある。</li> <li>・国土利用計画については、都市計画マスタープラン等と運動させ、利用転換時の農政協議の円滑化や、大規模な開発計画に対する行政指針として活用していく必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費						担当課	財政課				
目的	対象	市民全体				施策体系	10-3-2					
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行				新規/継続	継続					
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表			○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表 ○使用料・手数料の見直し			○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表 ○補助金の見直し					
事業費・財源	決算額	(千円)	9,121	決算額	(千円)	7,563	決算額	(千円)	7,643			
	財務会計システム使用料		5,161	財務会計システム使用料(RPA含む)			財務会計システム使用料(RPA含む)					
	公会計システム導入・改修費		2,705			6,424			6,424			
	予算書印刷製本費		469	公会計システム保守等		440	公会計システム保守等		440			
	その他		786	予算書印刷製本費		469	予算書印刷製本費		469			
				その他		230	その他		310			
	特定	406	一般	8,715	特定	370	一般	7,193	特定	423	一般	7,220
業務量(人工)	正規	3.45人	会計年度	0.00人	正規	3.45人	会計年度	0.00人	正規	3.45人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格・物価高騰などに直面する市民生活を守り、地域経済の活性化を図るため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を積極的に活用し、困窮世帯や子育て世帯への現金給付、福祉サービス事業所への補助など、スピード感をもって市民ニーズに沿った市独自の支援を展開している。</li> <li>財政規律の堅持と投資のバランスを図り、安定した財政運営を計画的に行うため、市長マニフェスト実現に伴う査定方針(案)を作成し、中長期的な方針を示した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も引き続き原油価格・物価高騰が見込まれる中、特に工事費やエネルギー調達コストの高騰が顕著になっているため、財政状況や新年度予算編成への影響が懸念される。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	係長	氏名	小野 貴博	連絡先(内線)	1361
最終評価者	財政課長	氏名	増田 和久	担当係長	財政係長	氏名	小野 貴博		

○評価指標

評価指標(単位)	分析結果の活用累計件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	6	6	
実績値(事後評価)	5	5	6	6	
目標値		5	6	7	
評価指標(単位)	使用料・手数料・補助金の見直し件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	13	-	3	52	
目標値		-	10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰対策や市長マニフェストの実現に向けてスピード感を持って対応し、一般会計補正予算を第12号まで編成した。</li> <li>第六次総合計画期間中における大枠としての財政見通しを示すため、長期財政フレームを設定した。</li> <li>市長マニフェストの的確な反映とともに、物価高騰対策等の重要課題に重点を置いた令和6年度当初予算を編成した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、国の財政措置を効果的に活用し、原油価格・物価高騰対策並びに地域経済の活性化に積極的に財政出動する一方、未執行予算の凍結や組替のほか、財政規律堅持の結果、財政調整基金を取り崩すことなく、基金残高を約50億円確保し、実質収支は約4億円の黒字決算となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長マニフェストの早期実現や、先の見通せない原油価格・物価高騰等による断続的な財政需要の高まりに迅速に対応する必要がある反面、「健全財政堅持」のバランスを保ち、常に安定感のある財政運営をすることがより求められている。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課						
目的	対象	市民				施策体系	10-3-3					
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				新規/継続	継続					
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、マイキープラットフォームの活用を行う。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金		○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○マイナポータル連携サーバー構築、既存システムとの連携作業委託		○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○行政手続きオンライン化関連システム運用保守							
事業費・財源	決算額	(千円)	5,578	決算額	(千円)	22,760	決算額	(千円)	5,364			
	システム保守委託料		154	システム保守委託料		223	システム保守委託料、ライセンス料		223			
	メールシーラーリース料		341	メールシーラーリース料		341	メールシーラーリース料		341			
	中間サーバプラットフォーム利用負担金		4,163	システム改修委託料		18,086	中間サーバプラットフォーム利用負担金		3,101			
	基幹系共同化システム利用負担金		776	中間サーバプラットフォーム利用負担金		3,101	基幹系共同化システム利用負担金		1,351			
	その他		144	その他		1,009	その他		348			
	特定	1,064	一般	4,514	特定	0	一般	22,760	特定	0	一般	5,364
業務量(人工)	正規	0.77人	会計年度	0.00人	正規	0.77人	会計年度	0.00人	正規	0.77人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化・共通化の対象業務について、各省庁が作成した仕様書と既存システム仕様の比較分析した結果を業務担当課に展開し、標準準拠システム移行時の影響確認を行っている。</li> <li>住民情報システムで使用している外字について、デジタル庁が整備する文字セット(MJ+)の仕様が完全に決定していないため、令和6年度に実施することとする。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化について、標準準拠システムへの移行経費は国庫補助金の対象であるが、人口規模に応じた補助金の上限額が対象経費を下回っているため、単費での対応が必要。</li> <li>標準準拠システムはデジタル庁が用意するクラウド基盤上で稼働させることが推奨されており、クラウド基盤までの回線構築費及び開通後の回線利用料が新たに必要になる。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民情報システムで利用している外字をデジタル庁が整備する文字セット(MJ+)に同定する費用と、ガバメントクラウドへの接続回線の構築費が必要。</li> <li>財源については、国の「デジタル基盤改革支援補助金」を充当するが、人口規模に応じた上限額があり、システム移行経費の総額と比較すると財源が不足する。これは全国の自治体と同様の状況であるため、国でも新たな対策を検討する可能性はある。</li> </ul>

第1次評価 提案のとおり。

第2次評価 —

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0	0	
実績値(事後評価)	0	1	0	0	
目標値		0	0	0	
評価指標(単位)	マイナポータル申請様式公開件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0	22	
実績値(事後評価)		0	22	31	
目標値		0	26	30	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化について、移行経費の再精査を行い、国の「デジタル基盤改革支援補助金」の増額要求を行った。</li> <li>デジタル庁が構築したクラウド基盤(ガバメントクラウド)への接続回線について、市独自での調達では費用及び事務負担が大きくなるため、県内全市町村による共同調達の検討を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化に係る「デジタル基盤改革支援補助金」について、移行経費総額と同額まで増額された。</li> <li>ガバメントクラウドへの接続回線について、共同調達が決まり、構築費・利用料共に独自調達と比較して大幅なコストダウンが見込まれる結果となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化における、移行後のシステム利用料については、国庫補助のあるシステム構築費と違い、単費での対応となることが想定されるため、適切な利用料とするためのシステム構成の検討が必要となる。</li> <li>現行住民情報システムと標準仕様との比較分析(Fit&amp;Gap分析)結果を受け、担当課と連携し、標準化に向けた業務フローの見直しを行う必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁内DX推進事業				担当課		デジタル戦略課									
目的	対象	職員				施策体系		10-3-3									
	意図	・RPA等のツールを活用して業務改善を推進する ・ツールを効果的に管理する ・制度改正等の改修対応 ・知識の集約による他業務への展開				新規/継続		継続									
手段		・RPAシナリオやAccessの運用内容など、外部業者に委託する。 ・情報共有ツール等の導入による事務効率の向上 ・印刷管理システム、WiFi/パソコン等による紙資源削減				会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の構築・運用				○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充				○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充								
事業費・財源	決算額 (千円)		36,198	決算額 (千円)		21,797	決算額 (千円)		21,551								
	システム保守委託料		10,134	システム保守委託料		7,080	RPAライセンス、効率化支援委託料		3,782								
	チャットツール利用負担金		3,062	チャットツール利用負担金		3,062	グループウェア保守委託料		3,373								
	テレビ会議システム利用料		468	自動文字起こしシステム利用負担金		973	チャット、文字起こしツール利用負担金		678								
	その他		22,534	テレビ会議システム利用料		422	Web会議システム利用料		495								
	その他			その他		10,260	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)		13,223								
特定		50	一般		36,148	特定		0	一般		21,797	特定		80	一般		21,471
業務量(人工)		正規	1.04人	会計年度		0.00人	正規	1.50人	会計年度		0.00人	正規	1.50人	会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・業務見直し及び業務効率化に向けたBPRの需要が全庁的に高まっているが、今年度については、市民課での書かない窓口システム稼働に対して、人的リソースの大部分を投入している。 ・WEB会議環境についてはある程度整備が進んでおり、当初に整備した部分について見直しを行っている。 ・ChatGPTの登場に対応するため、GPT機能の利用について利用ルールを定め、利用手順を確立した。
当年度生じた新たな問題等	・書かない窓口システムの稼働に向けて、19課にまたがる業務ごとの設定やRPAシナリオの作成の負担が大きい。そのため、通常の業務見直し及び業務効率化に向けたBPRの需要増加に対応できていない。 ・令和6年4月からの書かないワンストップ窓口への拡充・展開に向けて、今年度中に準備していく必要がある。また、横展開のために令和6年度にRPAシナリオの作成や、横展開に伴うBPRを実施する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・これまで続けてきたデジタルツールを活用した業務改善に加えて、令和8年度に人事給与システム及び文書管理システムの更新を迎えるにあたって、財務会計システム、契約管理システム、庶務事務システム、文書サーバー等を含めて、電子決裁の運用やシステム相互の連携などを総合的に検討し最適化に取り組む。

第1次評価	・提案のとおり。											
第2次評価	—											
作成担当者	企画政策部		デジタル戦略課		DX推進係		職名	係長	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長		氏名	横山 朝征		担当係長	DX推進係長		氏名	吉田 悠		

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	15		21	14	
実績値(事後評価)	27	24	48	17	
目標値	20		20	20	
評価指標(単位)	RPAシナリオ作成件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	7		5	5	
実績値(事後評価)	12	11	12	5	
目標値	10		5	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	拡充
				コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・通常の業務見直し及び業務効率化に加えて、異動に係る全手続きについて19課にヒアリングを行い、市民課窓口の書かない窓口の活用を推進した。 ・大会議室にWEB会議環境を整備し、活用を推進した。 ・印刷管理システム、AI音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 ・職員の無線端末の適正な運用を進めた。
成果	・業務フローの改善及びICTツール活用により、約1,200時間の業務時間を削減した。また、書かない窓口システムに約220手続きを対応させることができ、市民サービスの向上に寄与した。 ・無線端末とモバイルWi-Fi活用することで、災害対応などでも運用できる環境を整備した。 ・Web会議や研修などの用途に対応できる環境を用意した。
課題	・RPAやExcel、Accessの利活用について、業務改善の需要が増加しており、かつ改善業務が高度化しているため持続可能な実施体制を検討する必要がある。 ・WEB会議や職員が利用するパソコンについて、働き方改革と連動し、さらに効果的に活用できるよう運用していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政DX推進事業				担当課	デジタル戦略課				
目的	対象	窓口等で手続きを行う住民及び事業者				施策体系	10-3-3			
	意図	利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する				新規/継続	継続			
手段	手続き検索システムの導入並びに電子申請やICTツールを活用した住民向けサービスの拡充				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○窓口手続き改革 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応		○窓口手続き改革 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応		○窓口手続き改革 ○キャッシュレス公共料金等の導入・拡大 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応					
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		7,324	決算額 (千円)		15,516		
			キャッシュレス決済導入		3,621	キャッシュレス決済運用		1,155		
			デジタル活用支援業務委託料		3,703	デジタル活用支援業務委託料		5,421		
					電子申請サービス共同利用負担金		460			
					その他		39			
					キャッシュレス決済拡大[R4繰越]		8,441			
特定	0	一般	0	一般	7,324	特定	5,263	一般	10,253	
業務量(人工)	正規	0.60人	会計年度	0.00人	正規	0.60人	会計年度	0.00人	正規	0.60人
									会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、総合文化センター、博物館、保育園等9か所に、窓口キャッシュレス決済を導入する。10月の稼働を目指して設定等を行っている。</li> <li>デジタルデバйд対策のために、公民館でのスマホ活用講座を開催し、また、地区役員向けのスマホ講座を開催している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口キャッシュレス決済を導入する箇所ごとの特徴があり、それぞれの箇所業務負担が増加しないようバックヤード事務を精査していく必要がある。各施設のニーズを見て拡大を検討する必要がある。</li> <li>来庁予約など電子申請に係る汎用予約機能を強化していく必要がある。</li> <li>地区役員向けの講座を開催したが、参加者が定員に満たなかったため見直しが必要となっている。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>利便性が高く、誰もが簡単に利用できる行政サービスの提供を図るため、窓口業務支援システム、電子申請やキャッシュレス決済の運用等を推進する。</li> <li>行政サービスのデジタル化を進めるとともに、デジタルツールに不慣れな方へのデジタル活用支援を行う。</li> </ul>

第1次評価 ・デジタルデバйд対策(デジタル活用支援業務)は地区毎の開催を基本としながら、core塩尻との連携を図り進めること。

第2次評価 —

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

○評価指標

評価指標(単位)	手数料のキャッシュレス決済割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	-	-	11.6	
実績値(事後評価)	-	-	11.0	14.0	
目標値	/	-	5.0	20.0	
評価指標(単位)	電子申請による住民向け手続き新規件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	2	4	7	
実績値(事後評価)	-	3	8	7	
目標値	/	5	5	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、塩尻総合文化センター、平出博物館、広丘支所、吉田支所、保育園等の9か所に窓口キャッシュレス決済を導入した。</li> <li>オンライン手続きの推進のため、新たに1手続きについて電子申請電子決済を開始した。</li> <li>デジタルデバйд対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、各地区公民館にてスマホ活用講座をのべ40回開催した。また、地区役員向けのスマホ講座を4回、個別講座・相談会を29回開催した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス決済比率が13.98%となり、利用者の利便性が向上するとともに、データの活用による業務負担の軽減も達成できた。</li> <li>固定資産税等の証明書取得申請がスマホでできるようになった。</li> <li>地区役員向けの講座だけでなく、地区公民館講座受講者を対象とした復習講座や、core塩尻における個別講座・相談会を新たに開催したことで、デジタルデバйдの解消が図られた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンド増加に対応するため、文化施設への窓口キャッシュレス決済の横展開が必要となっている。</li> <li>普及する様々なデジタルサービス利用への対応として、個別講座や相談会において、状況にあった講座内容を企画する必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財務会計事務スマート化事業						担当課	財政課				
目的	対象	市民、職員、関係企業など						施策体系	10-3-3			
	意図	財務会計事務のスマート化による生産性の向上						新規/継続	継続			
手段	財務会計のDXを推進する。						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○電子請求の実証 ○財務会計事務の電子決裁化検討 ○リース料等全庁一括処理の実証			○電子請求の周知・普及拡大 ○財務会計事務の電子化構築 ○「デジタル予算書・決算書」導入			○電子請求の継続普及 ○財務会計事務の電子化の再検討 ○財務会計事務の効率化の実証					
事業費・財源	決算額 (千円)	2,046	決算額 (千円)	738	決算額 (千円)	2,209						
	財務会計RPA保守	1,848	電子請求利用料・実証費用	459	電子請求利用料・実証用スキャナー	533						
	※R3.10～システム利用料に統合		デジタル予算書・決算書利用料	279	デジタル予算書・決算書利用料	1,676						
	電子請求利用料	198	電子決裁債務負担行為(5年7,000千円)									
	特定	0	一般	2,046	特定	0	一般	738	特定	0	一般	2,209
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.05人	正規	0.30人	会計年度	0.10人	正規	0.30人	会計年度	0.10人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・財務会計事務の電子決裁構築については、昨年度までの取組みを踏まえ、システムデモによる機能の検証を行った結果、課題が多く事務処理の効率化が望めないと判断したため、導入を先送りすることとした。また、関係各課とスケジュールの再設計や構想等について検討を行った。 ・支払い業務等の全庁一括処理は、本運用を見据え、効果・課題の検証を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・財務会計事務の電子決裁構築の再検討に向け、文書管理システム等の他のシステムと一体的に導入する方針とした。今後は、R8年度に現行の財務会計システムが更新予定であるため、同年度に更新となる文書管理システム等と併せて導入するための再検討が必要となる。なお、来年度以降、事業を財政管理事務費に統合する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—										
第2次評価	—										

作成担当者	企画政策部	財政課	契約検査係	職名	係長	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1369		
最終評価者	財政課長	氏名	増田 和久	担当係長	契約検査係長	氏名	唐澤 嘉男				

○評価指標

評価指標(単位)	スマート化による職員の作業時間の短縮(時間・累計)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		73	139	297
実績値(事後評価)	23	111	252	388
目標値		100	200	400
評価指標(単位)	電子請求を行う事業者数(者)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	2	3
実績値(事後評価)	0	1	2	3
目標値		-	5	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・支払い業務の全庁一括処理は、本格運用を見据え、事務処理の見直し等を行った。 ・財務会計事務の電子決裁構築は、導入に向けた効果と課題を把握するため、システムデモによる機能検証を行った。 ・「デジタル予算書・決算書」は、web公開での本格運用を開始した。
成果	・支払い業務の全庁一括処理は、これまでの実証実験の結果を検証した結果、本格運用の見通しが立ったことから財務規則を改正し、R6年度より本格運用することとなった。 ・「デジタル予算書・決算書」を通じての市財政に関する情報提供の一層の推進を図った。
課題	・電子請求は、財務会計システムの電子決裁を導入することにより、普及と事務効率化が図られるため、現行の財務会計システム等の更新に向け、部局横断で検討を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	新規事業開発プロセス構築事業						担当課	企画課				
目的	対象	①市職員(主任級)※人材育成、②社会課題解決に関心ある市民等、③都市部の企業社員				施策体系	10-3-4					
	意図	コロナ対策のようなスピード感を持って対応すべき事業において、新たな施策、事業をゼロから開発するスキームを構築するとともに、新規事業開発を通じた人材育成(課題解決型リーダーシップ)を展開し、次世代を担う中核職員の資質向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	新規事業開発に必要なステージ毎に以下の機能を実装する。 0→1 課題抽出+プロトタイプ検証 1→5 PoC(概念実証)+実証実験 5→10 国プロ等を活用した実証実験のスケール化						会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和4年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和5年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施[総合計画策定事業から移管]						
事業費・財源	決算額	(千円)	4,790	決算額	(千円)	0	決算額	(千円)	1,000			
	新規事業開発プロセス構築事業負担金		4,750	新規事業開発プロセス構築事業負担金		0	研究実証事業負担金		1,000			
	その他		40									
	特定	1,875	一般	2,915	特定	0	一般	0	特定	0	一般	1,000
業務量(人工)	正規	0.43人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(ドゥタンク)の研究テーマ数(件)」				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	1	0	
実績値(事後評価)	-	4	1	0	
目標値		3	3	2	
評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)」の研究テーマ数(件)」				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-	0	
実績値(事後評価)		-	-	0	
目標値		-	-	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州大学との共同研究を通じた連携により、塩尻市の強みであるブランド資産を生かし、他地域との差別化を図ることを目的とした「塩尻ブランド戦略」の検討を行った。</li> <li>・本戦略の検討にあたって、一部のブランド資産をテーマとした認知・行動を確認する調査や職員エンゲージメント調査を実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人ロインタビュー、市民アンケート等により整理した塩尻のブランド資産に強く関連する13施策を塩尻ブランドを向上させる取組として設定し、第六次総合計画と一体的に本戦略を位置付け、推進する方針を定めた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻ブランドを向上させる取組について、着実に効果を得るための現状課題の整理、打ち手を実行するとともに、本戦略の周知、職員へ意識醸成を図る取組を同時並行的に実施する必要がある。</li> <li>・効果的に評価、改善する手法について、「塩尻市広報広聴戦略」との整合も図りながら検討を進める必要がある。</li> </ul>

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・職員の自発的な取り組みを早期に促すため、5月に案件及び特任研究員の募集を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会実証等を中心とする「しおじり未来創造ラボ(ドゥタンク)」については、民間事業者との関係が希薄な企画課において、案件形成や効果的な運用が難しい状況である。</li> <li>・令和5年度は、部局横断で中期戦略の検討やプロジェクトチームの機会が多くなっていることから、政策研究及び社会実証に応募する職員がいない状況であり、今後の在り方や仕組みを考える必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで市外へのシティプロモーションが主であったブランド構築について、市内部におけるロイヤリティ(誇りと愛着)醸成を強化するため、R5年度に検討中の地域ブランド・アクションプランにおける情報発信ポートフォリオをベースとして、信州大学との共同研究や、しおじり未来創造ラボによる連携・実証の仕組みを活用しながら、情報発信・拡散の戦略を整理し、市職員や市民・団体との情報発信仕組みの試行を行い、プラットフォーム組成へ繋げる。</li> </ul>

第1次評価	・認知度、イメージの良好さを簡易的に測定できる方法がないかを予算編成までに模索し研究すること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		